

令和7年度

事業報告 及び 附属明細書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人 日本分析センター

目 次

I. 事業概要	1
II. 事業内容	2
(公益目的事業)	
1. 放射性物質の分析及び測定	2
(1) 環境放射能水準調査	2
(2) 原子力艦放射能調査	2
(3) 福島県沖等における放射性物質モニタリング業務	2
(4) 中国向け水産物輸出のための放射性物質検査	3
(5) 離島等における環境放射線等モニタリング調査	3
(6) その他の環境放射能等の分析・測定	3
2. 分析等に関する調査研究	4
(1) 放射能測定法シリーズ改訂事業	4
(2) 廃炉廃棄物試料の分析・測定に関する研究	4
(3) 外部資金に基づく自主研究開発	4
3. 分析等に関する精度評価、人財育成、情報の収集・提供、普及啓発	5
(1) 分析等に関する精度評価事業	5
(2) 環境放射能分析研修事業	6
(3) 環境放射線 DB 等に係るシステム更改及び運用・管理	6
(4) 普及啓発活動	6
(収益事業)	
1. 環境放射能の分析及び測定	8
2. スポーツサプリメントの分析	8
3. 研修	8
4. 技能試験	8
5. ISO コンサルティング	8
III. 事業実施場所	9
IV. 評議員会、理事会の開催	9
V. ガバナンス充実に向けた自主的な取り組み等	10
VI. 附属明細書の作成について	10

I. 事業概要

公益財団法人日本分析センター（以下「当センター」という。）は、昭和 49 年（1974 年）に設立されて以来、半世紀にわたり環境放射能・放射線に関する中立的な分析専門機関として、正確で信頼性の高い情報の提供を継続して実施し、国民の健康と安全の向上に貢献してきた。

環境放射能・放射線の分析及び測定としては、過去の大気圏内核実験の影響調査、原子力発電所の健全な稼働の確認に資する調査、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響調査など、国、地方公共団体、その他機関から委託もしくは請け負った調査等を着実に実施し、得られた結果を正確、かつ、迅速に提供した。また、スポーツサプリメントを対象としたドーピング禁止物質・規制薬物等の分析を行った。

分析等に関する調査研究としては、環境放射線モニタリングにおける公定法として位置付けられている放射能測定法シリーズマニュアルの見直しによる改訂案又は新規策定案の作成及び方向性の検討を行った。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置のための分析の質の保証に関連する支援や廃炉で発生する個体廃棄物の分析に係る分析機関の信頼性の確保に向けた ISO/IEC 17043 に基づく技能試験を通じた品質保証の仕組みの検討などの廃炉廃棄物試料の分析・測定に関する研究を行った。

分析等に関する精度評価としては、都道府県等の環境放射線モニタリング実施機関と試験所間比較（技能試験）等を実施し、これら機関の分析・測定結果の信頼性及び妥当性を確認した。また、国際原子力機関（以下「IAEA」という。）と協力し、海域試料の採取・調製と複数の分析機関への試料配付を行うとともに、これら機関及び当センターの分析結果を取りまとめた。さらに、環境放射能調査結果の国際的な信頼性・透明性を確保するために、IAEA や近隣諸国の分析機関と相互比較分析を行った。

これらの分析技術や業務品質の維持・向上のために、品質マネジメントシステム規格である ISO9001、情報セキュリティマネジメントシステム規格である ISO/IEC27001 及び環境マネジメントシステム規格である ISO14001、試験所の分析能力の確立に関する規格である ISO/IEC17025、技能試験の供給能力規格である ISO/IEC17043、計量法に基づいた校正事業者の能力を認定する JCSS 登録を維持した。

分析等に関する教育訓練として、環境放射能分析に関しては、都道府県の実務担当者等に対して実習に重きを置いた研修を行い、技術水準の維持・向上に貢献した。また、原子力艦放射能調査に関しては、現地調査班員等に対して技術研修等を行い、調査実施の円滑化に寄与した。

分析等に関する情報の収集・提供としては、環境放射能に関して国民の理解増進を図るため、国等が実施した放射能調査結果を収集し、これを分類・整理し、データベースに登録するとともに、ウェブサイト「環境放射能・放射線データベース」を介して公開した。また、アンチ・ドーピングのためのスポーツサプリメント製品情報公開サイトを運営した。さらに、環境放射能の水準を把握した結果や分析等の調査研究成果については、シンポジウムや学会等において発表した。

業務遂行に当たっては、公益財団法人として事業運営が適切に行われるようガバナンスの充実を図り、法人運営の透明性を確保するとともに、組織体制に配慮し、より一層の事業運営の合理化、効率化を実施した。なお、分析機関としての活動を支えるインフラとして所内 IT 化を進めることにより、生産性の向上を図った。

Ⅱ. 事業内容

(公益目的事業)

1. 放射性物質の分析及び測定

(1) 環境放射能水準調査（原子力規制庁委託事業）

我が国の環境放射能の水準を把握するため、全国 47 都道府県及び当センターが採取した環境試料について、以下の調査を実施した。

- ・ 全ベータ放射能測定（定時降水 235 試料）
- ・ ガンマ線放出核種の測定（大気浮遊じん 51 試料、月間降下物 12 試料）
- ・ トリチウム分析（月間降水 60 試料、生物 9 試料、大気 98 試料、海水 15 試料）
- ・ ストロチウム 90 分析（環境試料約 717 試料）
- ・ プルトニウム分析（土壌 98 試料、大気浮遊じん高感度分析 11 試料）
- ・ ヨウ素 129 分析（環境試料 15 試料、大気浮遊じん高感度分析 11 試料）
- ・ 炭素 14 分析（環境試料 12 試料）
- ・ 大気中の放射性希ガス濃度測定
 - クリプトン 85 分析（札幌市 48 試料、秋田市 48 試料、千葉市 49 試料）
 - 放射性キセノン分析（千葉市 548 試料）
- ・ 福島県下における環境放射能調査
 - 空間放射線量率の調査（78 ヶ所）

(2) 原子力艦放射能調査（原子力規制庁委託事業）

原子力艦寄港地である横須賀港（神奈川県）、佐世保港（長崎県）及び金武中城港（沖縄県）周辺の環境放射能を調査するため、原子力艦寄港時に寄港地への調査員の派遣及び現地での放射線量の監視と海水の放射能測定、原子力艦出港時及び出港後に採取される海水及び海底土の放射能分析（横須賀港 16 隻、佐世保港 12 隻、金武中城港 13 隻の計 41 隻分）、定期調査として四半期ごとに採取される海水、海底土及び海産生物の放射能分析、可搬型モニタリングポストによるバックグラウンド測定、積算線量測定並びに大気中の放射性ヨウ素の分析を実施した。

さらに、原子力艦放射能調査支援事業として、横須賀港、佐世保港及び金武中城港のモニタリングセンター等に配備されているモニタリング機器について、定期点検等の機能維持措置を実施するとともに、横須賀港においては、リエゾン（モニタリング実施連絡調整員）を常駐させ、モニタリング機器に係る現状把握及び異常発生時における迅速な報告を担保した。

(3) 福島県沖等における放射性物質モニタリング業務（環境省請負事業）

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業の一環である ALPS（多核種除去設備）処理水の海洋放出に係る福島県沖の海水及び水生生物（魚類、海藻類）中の主にトリチウムを対象とした、以下の海域モニタリングを実施した。なお、海水については放射性核種（トリチウム及び γ 線放出核種）の迅速分析を実施し、速やかな公表のために環境省に結果を報告した。

- ・ 海水（トリチウム、トリチウム（迅速分析）、主要 7 核種、その他関連核種（19 核種＋炭素 14））
- ・ 水生生物（トリチウム、炭素 14 及びヨウ素 129）

(4) 中国向け水産物輸出のための放射性物質検査（農林水産省請負事業）

ALPS 処理水の海洋放出に伴い停止されていた日本産水産物の中国向け輸出に関して、水産事業者は施設ごとに初回輸出前に放射性物質の検査を実施し、報告書を取得することが必要要件となるため、水産業者から取得した試料及び指定された海域・分類群から取得した試料について、放射性物質検査を実施した。

- ・ ストロンチウム 90、トリチウム（魚類、軟体動物、棘皮動物、水生植物 計 6 試料）
- ・ セシウム 134、セシウム 137、ヨウ素 131（魚類、軟体動物、棘皮動物、水生植物 計 6 試料）

(5) 離島等における環境放射線等モニタリング調査（環境省請負事業）

離島等の遠隔地 10 地点における空間放射線量率の調査や、大気浮遊じん等の環境試料中の核種分析等を行い、大気汚染防止法に基づく放射性物質による大気汚染の状況の常時監視や、海外の原子力関連事故等の早期検知にも資する調査を実施した。

- ・ 空間放射線量率（常時測定 10 地点）
- ・ ガンマ線放出核種（大気浮遊じん 40 試料、大気降下物 16 試料、陸水 3 試料、土壌 6 試料）
- ・ ストロンチウム 90（大気浮遊じん 40 試料、大気降下物 16 試料、陸水 3 試料、土壌 6 試料）
- ・ セシウム 137（大気浮遊じん 40 試料、大気降下物 16 試料、陸水 3 試料、土壌 6 試料）

(6) その他の環境放射能等の分析・測定

国、地方公共団体、国立研究開発法人、公益法人等からの依頼に基づき、環境試料の採取、前処理、ガンマ線放出核種やストロンチウム 90 等の放射性核種の分析・測定、可搬型ゲルマニウム半導体検出器、サーベイメータや積算線量計による空間放射線量率等の測定を実施した。

2. 分析等に関する調査研究

(1) 放射能測定法シリーズ改訂事業（原子力規制庁委託事業）

分析及び測定法に関して、国内外の最新の情報や知見を取り入れた「NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ機器分析法」の改訂案、「放射能測定における品質保証」及び「緊急時における放射性ストロンチウム分析法」の新規策定案を作成した。

(2) 廃炉廃棄物試料の分析・測定に関する研究

1) トリチウム分析研修及び試験所間比較（JAEA 請負事業）

JAEA 大熊分析・研究センターにおける技術力向上や分析の質の保証に関連して、トリチウム分析のための ISO/IEC 17043 による試験所間比較及び研修を実施した。

2) 廃炉廃棄物の分析に係る精度管理（NDF 請負事業）

東京電力福島第一原子力発電所で発生する固体廃棄物の分析に関して、分析機関の信頼性の確保に向けた ISO/IEC 17043 に基づく技能試験を通じた品質保証の仕組みを提供するための調査研究として、令和 6 年度に作製したコンクリートガレキ模擬試料の安定性の評価などを行った。

3) 公募研究（福島国際研究教育機構（F-REI））

第 1 分野（ロボット）「湖沼、森林内などでの調査に対応するロボット・ドローンの研究開発」において、令和 5 年度に採択された研究課題「DX を加速させる革新的森林内飛行と 3 次元解析技術の確立」（令和 5～11 年度、研究代表：千葉大学、コンソーシアム方式）では、空間線量計の小型化及び軽量化を達成し、実際にドローンに搭載して空間放射線量率分布マップの作成に取り組んだ。

(3) 外部資金に基づく自主研究開発

令和 4 年度に採択された科研費「安定同位体を用いた水溶性ビタミンの原材料識別方法の確立」（基盤研究 C、研究期間：令和 4～7 年度）において、ビタミン製品の固相抽出条件の最適化を行った。また、国内外のビタミン剤を収集し、確立した分析・識別手法を用いて安定同位体比を測定した。その結果、合成由来と天然由来のビタミンを識別するための基準を構築した。

3. 分析等に関する精度評価、人財育成、情報の収集・提供、普及啓発

(1) 分析等に関する精度評価事業

1) 試験所間比較（技能試験）

環境放射線モニタリング実施機関等の分析・測定技術の信頼性・妥当性を確保することを目的として、当該機関と当センターの両方で試験所間比較（技能試験）を行い、分析・測定結果を評価した。

1. 1) 標準物質の調製・配付

環境放射線モニタリング実施機関等の分析・測定技術の信頼性・妥当性を確保することを目的として、ISO/IEC17043 に準拠した技能試験を実施した。当センターにおいて標準物質を調製・分析機関に配付し、分析機関より受領した分析結果は、En スコア及び z スコアによる評価を行った。評価結果が不満足であった機関については、必要な技術支援を行った。

なお、技能試験に関しては、ISO/IEC17043 に準拠して運用した。

年度末には、都道府県の環境放射能水準調査担当者を交えた精度管理に関する検討会を開催し、精度管理事業についての結果講評や意見交換を行った。

1. 2) モニタリングポストの測定に係る精度管理

環境放射能水準調査において 47 都道府県に設置されているモニタリングポストのうち、バックグラウンドレベルでのクロスチェックである環境場測定法及び基準ガンマ線源を用いた現地校正等の標準照射法を 8 自治体で実施した。なお、ポスト近傍における核種組成確認測定をうち 2 か所で実施した。

また、福島県下の 80 地点において設置されている可搬型モニタリングポストのうち、環境場測定法及び現地校正を各 3 地点で実施した。

2) IAEA との試験所間比較分析（環境省請負及び原子力規制庁委託事業）

東京電力福島第一原子力発電所事故により環境中に放出された放射性物質について、海洋における放射性物質の調査結果の国際的な信頼性及び透明性の確保、向上のため、IAEA と協力して試験所間比較分析（ILC: Interlaboratory Comparison）及び追加的なモニタリング（AM: Additional Monitoring）を実施した。同発電所付近において、当センターが中心となって海水、海底土及び水生生物（魚類及び海藻類）を採取し、複数の機関で分析を行った。各機関の結果は、それぞれが直接 IAEA へ報告した。

3) 国際相互比較分析等への参加

国際原子力機関（IAEA）等が実施する技能試験（World Wide、RML）、IAEA の ALMERA（Analytical Laborories for the Measurement of Environmental Radioactivity）ネットワークメンバーによる緊急時を想定した技能試験（ConvEx-3）に参加し、概ね良好な結果を得た。

なお、ALMERA が主催する迅速分析法の開発に関する会議は今年度開催されなかった。

4) 近隣諸国などの分析機関との技術交流

韓国、中国及び台湾の近隣諸国の関係機関と環境放射能調査に関するクロスチェックや技術協力を以下のように実施した。

✓ 韓国

KINS（Korea Institute of Nuclear Safety）との相互比較プログラムを検討した。

✓ 中国

NIRP（National Institute for Radiological Protection and Nuclear

Safety, Chinese Center for Disease Control and Prevention)と
RMTC(State Environmental Protection Administration, Radiation
Monitoring Technical Center)との相互比較プログラムを検討した。

✓ 台湾

RMC(Radiation Monitoring Center)との相互比較プログラムを実施した。

台湾ヘトリチウム電解濃縮法に関する技術支援を実施した。(令和7年3月24日～28日)

韓国、中国との運営会議は業務多忙につき延期した。

(2) 環境放射能分析研修事業(原子力規制庁委託事業)

環境放射能分析及び測定 of 技術水準の維持・向上を図るため、47都道府県の環境放射能モニタリング実施機関の実務担当者等を対象に、実習に重きを置いた11種15講座の研修を140名に対して実施した。なお、一部の講座については、「対面研修」と「eラーニング」を組み合わせた研修形式(ブレンディッドラーニング)を採用し実施した。また1講座は「対面研修」と「オンライン研修」を同時開催するハイブリッド形式で実施した。「放射性ストロンチウム分析法」及び「ゲルマニウム半導体検出器による測定法(初級・中級)」の研修生については、研修効果の確認を目的として、値付けした分析・測定用の試料を研修後に配付し、これらを分析及び測定する確認試験を実施した。

また、原子力艦調査に係る現地調査班員への技術研修を、寄港自治体職員、海上保安庁職員等18名に対して実施(令和6年6月4日～6月6日)した。

(3) 環境放射線DB等に係るシステム更改及び運用・管理(原子力規制庁委託事業)

全国における原子力関係施設等からの放射線影響の有無を効率的・効果的に把握するとともに、放射線データに関心を持つ研究者や広く国民に対して放射線データを公開・提供することを目的に、環境放射能水準調査結果や原子力施設周辺の環境放射線監視結果等を収集、過去の変動幅との比較、項目ごとに分類・整理した上で環境放射線データベースへ入力した。原子力艦放射能調査の一環として、原子力艦の寄港に係る放射能測定調査結果に関連する報告書等についてもデータベースに入力した。入力したデータはウェブサイト「環境放射能・放射線データベース」で公開した。

環境放射能水準調査により47都道府県に設置されているモニタリングポストの空間放射線量率の測定結果をリアルタイムで収集し、原子力規制庁のサーバへ送信した。

令和6年度に構築したウェブサイトについては、令和7年6月27日より公開を開始するとともに、英語版を構築した。

これらのシステム・データベース・ウェブサイトの運用・管理も併せて実施した。

(4) 普及啓発活動

国内外における分析技術に関する研究発表会等に積極的に参加し、情報の収集と成果の公表を行った。

- ① ^{134}Cs , ^{137}Cs and $^{239+240}\text{Pu}$ concentrations in surface air at Chiba City, Japan during 2016 to 2023: factors controlling their seasonal and interannual variations
Soichiro Suzuki
8th International Conference on Environmental Radioactivity (ENVIRA 2025), Sep. 15–19, 2025, Kraków, Poland
- ② Observation of plutonium isotopes in surface air at Chiba City, Japan from 2016 to 2023: occurrence of anomalous ^{238}Pu
Soichiro Suzuki
8th International Conference on Environmental Radioactivity (ENVIRA 2025), Sep. 15–19, 2025, Kraków, Poland
- ③ Experimental method for estimation of ^{210}Pb gamma-ray attenuation in sediment sample using ^{241}Am point source
Haifeng Shen
7th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry (APSORC25), Sep. 15–19, 2025, 松江市 (島根県)
- ④ Trends of $^{129}\text{I}/^{127}\text{I}$ ratios and I-129 concentrations for environmental samples of Japan
Sota Nagaoka
7th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry (APSORC25), Sep. 15–19, 2025, 松江市 (島根県)
- ⑤ Aerial radiation measurement and surface radioactivity mapping using a drone equipped with a CsI scintillation detector
Masato Watanabe
IAEA ALMERA 22nd Coordination Meeting, Oct. 20–23, 2025, BfS Munich, Germany
- ⑥ 放射線を題材とした自由探究型教育の実践 ―測定器を用いた能動的探究活動を通じて―
加藤之愛留
保健物理学会第 58 回研究発表会, 2025 年 12 月 18 日～20 日
- ⑦ 環境試料中の Pu 分析について
福岡正也
核物質管理センター専門家会合, 2026 年 1 月 23 日
- ⑧ 自然環境放射線を題材とした日本分析センターにおける放射線教育活動報告
阿部美波
第 27 回環境放射能研究会, 2026 年 3 月 11 日～13 日
- ⑨ ^{134}Cs and ^{137}Cs concentrations in surface air at Chiba City, Japan during 2016 to 2023: $^{137}\text{Cs}/^{239+240}\text{Pu}$ activity ratio as a proxy of late effects of Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Station accident

Soichiro Suzuki, Goh Abe, Wataru Nitta, Keisuke Isogai, Fumiya Ishihara,
Kazuya Takeuchi, Midori Sugiyama, Katsumi Hirose

Journal of Environmental Radioactivity 295 (2026) 107956

- ⑩ Plutonium isotopes in surface air at Chiba City, Japan from 2016 to 2023:
occurrence of anomalous ^{238}Pu

Soichiro Suzuki, Goh Abe, Wataru Nitta, Keisuke Isogai, Fumiya Ishihara,
Katsumi Hirose

Journal of Environmental Radioactivity 296 (2026) 108013

(収益事業)

1. 環境放射能の分析及び測定

種々の放射性核種の分析を行った。

2. スポーツサプリメントの分析

スポーツサプリメントを対象として 6 社 99 製品の分析を行った。また、「アンチ・ドーピングのためのスポーツサプリメント製品情報公開サイト (Sports Supplement Reference)」において 6 社 99 製品の情報を公開した。

3. 研修

環境放射能の分析者の技術水準の維持、向上を図るため、原子力施設等で従事する民間機関及び地方自治体の実務担当者等を対象に、実習に重きを置いた 4 種 5 講座の研修を 54 名に対して実施した。

4. 技能試験

食品試料の放射能測定において、得られたデータの品質が適切なレベルに維持されていることを確認するための放射能測定技能試験 (RacMAL-PT) を、一般財団法人日本食品検査、セイコー・イージーアンドジー株式会社と共同で実施し、81 社（うち 3 社は海外機関）が参加した。

5. ISO コンサルティング

ISO/IEC 17025（試験所認定）の認定登録において培った経験とノウハウを活用し、一般社団法人 Advalife Science が ISO/IEC 17025 の認定登録を受ける際の支援・コンサルティングを実施した。

Ⅲ. 事業実施場所

- ・本部（千葉市稲毛区山王町）
- ・アイソトープ総合センター（千葉市稲毛区弥生町 千葉大学内）

Ⅳ. 評議員会、理事会の開催

評議員会を1回、理事会を2回開催し、事業運営に関する重要事項について審議等を行った。

1. 評議員会

第1回評議員会：令和7年6月24日（火）

- | | |
|------|--|
| 審議事項 | ①令和6年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の件
②役員候補者選考委員の選任の件
③公益財団法人日本分析センター定款等の改正の件 |
| 報告事項 | ①令和6年度事業報告及び附属明細書について
②令和7年度事業計画書及び収支予算書等について
③従たる事務所の設置について
④評議員の選任について |

2. 理事会

第1回理事会：令和7年6月2日（月）

- | | |
|------|---|
| 審議事項 | ①令和6年度事業報告及び附属明細書の件
②令和6年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の件
③従たる事務所の設置の件
④評議員選定委員の選任の件
⑤公益財団法人日本分析センター定款等の改正の件
⑥定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の件 |
| 報告事項 | ①定期提出書類について
②評議員の選任について
③代表理事の職務執行状況の報告
④業務執行理事の職務執行状況の報告 |

第2回理事会：令和8年3月10日（火）

- | | |
|------|---|
| 審議事項 | ①令和8年度事業計画書の件
②令和8年度収支予算書の件
③令和8年度資金調達及び設備投資の見込みの件
④財務会計規程等の改正の件 |
| 報告事項 | ①令和7年度決算見込みの報告
②代表理事の職務執行状況の報告
③業務執行理事の職務執行状況の報告 |

V. ガバナンス充実に向けた自主的な取り組み等

当センターでは、適正な法人運営の確保に向け、以下の取り組みを行っている。

- ・評議員については、公益性及び専門性を踏まえた人材を選任し、多様な観点からの審議が行われるよう配意している。
- ・外部理事及び外部監事についても、専門的知見を有する者を選任し、客観的な視点からの助言・監督が行われる体制の確保に努めている。
- ・評議員会及び理事会においては、審議事項を整理した資料を作成して分かりやすい説明に努めることで、円滑な審議および意思決定の充実に図っている。

VI. 附属明細書の作成について

上記の事業報告に関して、その内容を補足すべき重要な事項はないので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書は作成していない。